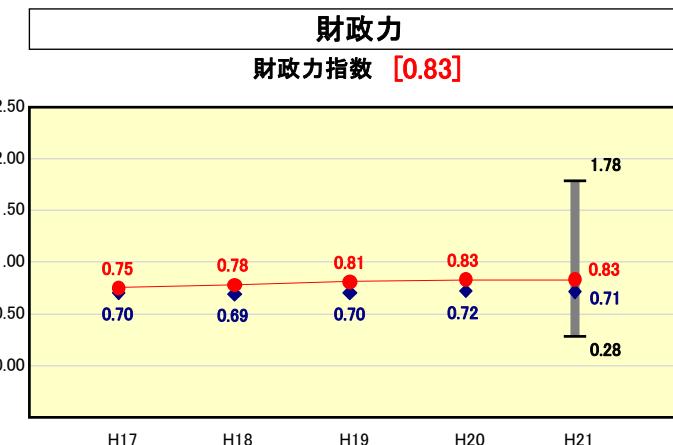
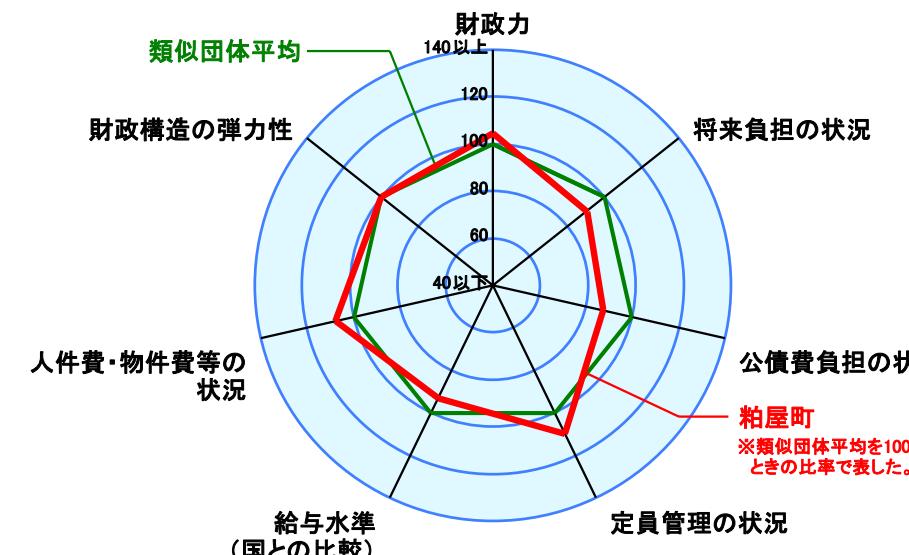
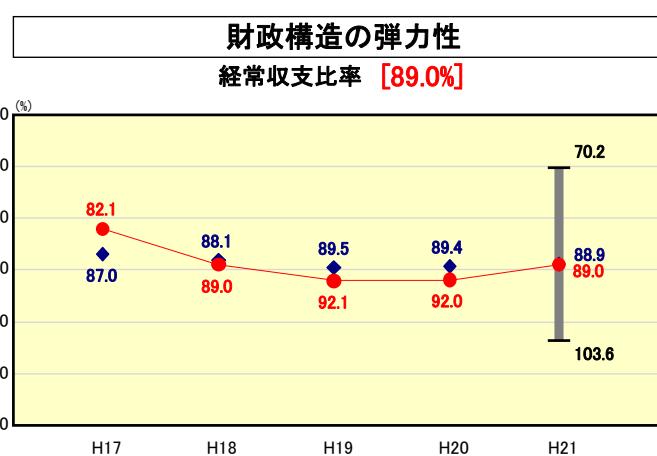


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

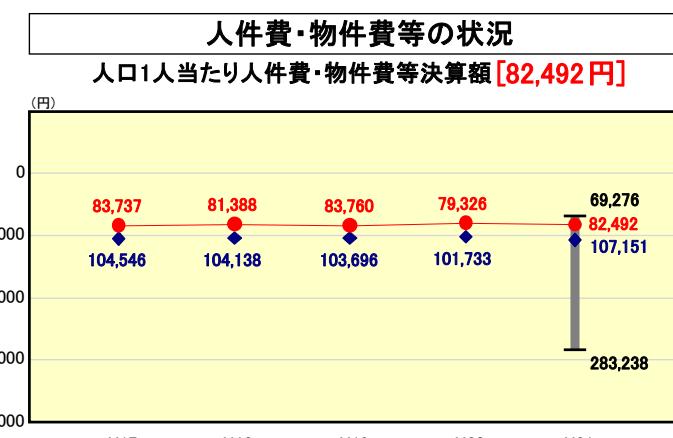


- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	42,267	人(H22.3.31現在)
口積模額	14.12	km ²
財政規額	7,731,787	千円
歳入額	11,598,451	千円
歳出額	10,943,231	千円
質収額	626,998	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ◎財政力指数
ここ8年間で連続した伸びを見せており。ただし、人口増による個人関係の税収増はあったものの長引く景気低迷による法人関係の減収から前年度と同じ数値となっている。
- ◎経常収支比率
平成21年度は89.0%で前年度に比べ3.0%改善しているが、類似団体平均より0.1%上回っている。妊婦健診委託料及び臨時雇賃金の増加により物件費が若干高くなり、児童手当や乳幼児医療費等の制度改正及び対象人員増による扶助費の増加、須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設の管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まることなどによる負担金の増加が主な要因である。公債費は新規発行債の抑制に努めている。
- ◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額
給与削減、歳出の徹底した節減に努めながら、学校のICT推進を行うことにより前年度よりも増額しているが、人口の増加も要因となり類似団体並びに全国市町村平均よりも大幅に下回っている。
- ◎ラスパイレス指数
全国町村並びに類似団体平均と比較すると若干高くなっている。今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るために人事評価制度の活用を進めている。

◎将来負担比率

地方債現在高の減少等により前年度よりも改善しているが、一般会計の公債費、土地開発公社の負債額及び下水道事業会計への繰出金の影響などで、全国市町村並びに類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

◎実質公債費比率
前年度より高くなり類似団体より高くなっている。普通会計及び流域関連公共下水道事業会計の公債費がピークを迎えており、下水道事業の普及率は97.1%となり今後新規事業減により地方債現在高は徐々に減少していく。普通会計とともに新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えていく。

◎人口千人当たり職員数

類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員数については、人口規模に応じた事務を効率的に行えるように適正に配置し、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。

